

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[750]	[750]	[0]
基本財産受取利息	750	750	0
特定資産運用益	[202,421]	[175,968]	[26,453]
特定資産受取利息	202,421	175,968	26,453
事業収益	[146,282,850]	[142,339,050]	[3,943,800]
し尿業務収益	10,527,300	11,577,300	△1,050,000
ごみ業務収益	49,798,350	51,699,900	△1,901,550
施設管理業務収益	85,957,200	79,061,850	6,895,350
受取補助金等	[450,283,907]	[449,669,736]	[614,171]
受取補助金	450,283,907	449,669,736	614,171
雑収益	[85,140]	[78,424]	[6,716]
受取利息	84,626	77,947	6,679
受取配当金	400	400	0
雑収益	114	77	37
経常収益計	596,855,068	592,263,928	4,591,140
(2) 経常費用			
事業費	[574,628,091]	[568,740,556]	[5,887,535]
役員報酬	5,670,815	5,860,449	△189,634
給料手当	329,790,206	334,358,235	△4,568,029
福利厚生費	55,267,672	55,628,414	△360,742
賃金	17,967,205	19,807,319	△1,840,114
報償費	30,000	10,000	20,000
旅費	13,900	100,160	△86,260
備用品費	18,478,725	19,367,152	△888,427
燃料費	18,261,145	19,496,763	△1,235,618
食糧費	35,400	27,570	7,830
印刷製本費	118,333	198,868	△80,535
光熱水費	34,398,662	27,505,848	6,892,814
修繕料	39,902,076	37,875,063	2,027,013
薬品費	60,402	63,739	△3,337
通信運搬費	155,035	152,071	2,964
手数料	1,845,426	1,704,779	140,647
損害保険料	3,291,430	1,879,080	1,412,350
委託料	161,784	161,784	0
使用料及賃借料	920,327	667,138	253,189
原材料費	9,038	8,041	997
負担金	52,320	119,850	△67,530
補償費	0	16,800	△16,800
退職給付費用	43,785,548	38,189,408	5,596,140
公租公課費	875,650	741,200	134,450
消費税	1,416,680	1,516,414	△99,734
減価償却費	2,120,312	3,284,411	△1,164,099
管理費	[22,226,977]	[23,523,372]	[△1,296,395]
役員報酬	2,113,372	2,225,084	△111,712
給料手当	10,428,762	10,371,863	56,899
福利厚生費	2,224,507	2,114,062	110,445
賃金	575,840	571,199	4,641
報償費	9,450	30,000	△20,550

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費	26,960	44,580	△17,620
交際費	140,331	3,366	136,965
備用品費	180,775	177,181	3,594
燃料費	59,291	64,493	△5,202
食糧費	3,994	3,244	750
印刷製本費	137,340	325,762	△188,422
光熱水費	412,114	334,284	77,830
修繕料	469,350	128,435	340,915
薬品費	2,807	2,820	△13
通信運搬費	179,299	200,076	△20,777
手数料	1,768,897	1,974,416	△205,519
損害保険料	115,320	89,860	25,460
委託料	916,860	2,285,640	△1,368,780
使用料及賃借料	743,608	519,621	223,987
負担金	342,220	380,540	△38,320
研修費	0	10,000	△10,000
退職給付費用	1,003,025	922,221	80,804
公租公課費	184,000	201,900	△17,900
支払利息	60,557	107,519	△46,962
減価償却費	128,298	435,206	△306,908
経常費用計	596,855,068	592,263,928	4,591,140
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	[0]	[0]	[0]
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	[0]	[0]	[0]
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
① 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（167,013,812円）は、15年で費用処理している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	125,294,076	44,000,000	47,183,135	122,110,941
小 計	125,294,076	44,000,000	47,183,135	122,110,941
合 計	128,294,076	44,000,000	47,183,135	125,110,941

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
基本財産引当預金	3,000,000	(3,000,000)	—	—
小 計	3,000,000	(3,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	122,110,941	—	—	(122,110,941)
小 計	122,110,941	—	—	(122,110,941)
合 計	125,110,941	(3,000,000)	—	(122,110,941)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	25,163,123	23,904,967	1,258,156
建物付属設備	6,884,650	6,323,649	561,001
構築物	1,872,000	1,871,999	1
車両運搬具	24,838,000	23,770,410	1,067,590
工具器具及び備品	5,538,500	5,537,054	1,446
合 計	64,296,273	61,408,079	2,888,194

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 運営補助金	亀岡市	—	450,283,907	450,283,907	—	—
合 計			450,283,907	450,283,907	—	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 259,427,895円
② 会計基準変更時差異の未処理額	77,939,780円
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 181,488,115円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	33,654,319円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	11,134,254円
③ 退職給付費用 (①+②)	44,788,573円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年